

中国経済と元切下げを分析 前IMF中国事務所長、OSIPP学会で講演

大阪大学国際公共政策学会 (OSIPP 学会) 主催の講演会が6月9日、OSIPP 棟で開催された。同学会は公共政策大学院のパイオニアであるOSIPPが運営しており、政策研究の応用を図るため国内外の第一線で活躍する研究者・実務家を招いて講演会を開催している。

今年度はIMF (国際通貨基金) 前中国事務所長で経済政策コンサルタントの大谷一朗氏が“Large External Imbalances and the Renminbi Exchange Rate in China”と題して講演を行い、多数の会員が参加した。IMF 生え抜きのエコノミストである同氏は、03年まで4年間、IMF 中国事務所長を務めた

マクロ経済、中国経済の専門家。講演では、90年代から近年にかけての中国マクロ経済状況の変化を概観した上で、金融、為替レート、財政、構造改革などに関する政策課題と今後の展望について統計資料をもとに具体的に解説した。講演後には、人民元の切り下げを巡る問題、中国国内の労働市場の現状などについて参加者と活発な議論が交わされた。

またOSIPP学会の今年度の総会が7

月21日、OSIPP 棟で開催された。昨年度の活動報告や会計・監査報告と今年度の活動予定と予算について報告された他、OSIPP 教員が学外の研究者などに、紀要『国際公共政策研究』への執筆を依頼する依頼論文に関する手続き事項が決められた。この事項の詳細は、OSIPP 学会のホームページ (<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/society/index.html>) を参

照。

OSIPP 学会では、今年度の会員を募集しています。会員は、紀要『国際公共政策研究』へ論文を投稿することができ、また今年度の同紀要の配布を受けることができます。お問い合わせは、E-mail : ipps@osipp.osaka-u.ac.jp まで。

有意義な提言いろいろと アドバイザリーボード11回会合

学内外の有識者がOSIPPの活動の実態を評価し、その在り方について幅広い提言を行う「OSIPP アドバイザリーボード」の第11回会合が6月30日、OSIPP 棟で開かれた (= 写真)。会合には金森委員長その他、Almasov、猪木、Wokalek、神野、邱、辻本、藤原、松下、Clifton、宮澤の各委員が、OSIPP からは12名の教員が出席した。

金森委員長による議事進行のもと、まず高阪章研究科長が「公務員養成などを主眼に置いた他の政策系大学院とは異なり、OSIPP では高度職業人養成大学院として、研究者も含めて広く政策に関わる者の人材育成に取り組みたい」と今後のOSIPPの方向性を提示し、政策系大学院の設置が相次ぐ中でのOSIPPの現状を報告。続いて村上正直教授 (教務・入試委員長) が入試、入学後のカリキュラム、修了生の就職状況について、床谷文雄教授 (予算委員長) が本年度の予算と本年10月よりEUの協力のもとで発足するEUインスティテュート関西・大阪大学オフィスについて、それぞれ説明した。また野村美明教授が平成16年度の文部科学省事業「特色ある大学教育支援プログラム」に採用され



た「大学対抗交渉コンペティション」についてビデオを交えながら紹介、高阪研究科長がIMFとJICAの研修生の受け入れの可能性について説明した。

委員からは、「諸外国の公共政策系大学院で実施されているように、野心的なカリキュラムの開発に取り組んでほしい」、「企業のコンサルタントなども行っている米国の大学のように、産業界としては政策の理論的な裏づけをOSIPPに求めたい」、「研究成果をもっと公表してほしい」、「卒業生の進路をもっと広報すべきでは」との要望や、「学生を呼びこむためにも、海外の政策系大学院との共同研究を行ってはどうか」、「ODAプログラムの外交官委託養成制度などを活用してはどうか」といった提案、質問が出された。

*アドバイザリーボード委員の名簿は2面に掲載

OSIPP 棟で無線 LAN

OSIPP 棟内での無線 LAN の使用が3月17日から可能になった。演習室などに無線 LAN の基地局が設置された。IEEE802.11a/b/g という規格に基づいており、一般的な無線 LAN カードや、多くのノートパソコンに内蔵されている無線システムで使用可能。

使用する際には ESSID と WEP キー (パスワード) を設定し、Web ブラウザ上で OSIPP アカウントの認証が必要。そのため OSIPP のアカウントを持っている人であれば、有線 LAN の際のような登録申請は必要無く、無線 LAN を使用することができる。OSIPP 外の人を使用する場合には、あらかじめ OSIPP のネットワーク管理者に連絡し、ゲスト用の臨時の WEP キーを発行してもらう。使用に際して、中山貴夫 OSIPP 助手は「ESSID と WEP キーは関係者以外には教えないように」と、管理への注意を喚起している。

10月1日に発足するEUインスティテュート・イン・ジャパン(EUIJ)関西のコンソーシアム協定の署名が6月2日、神戸大学で、大阪大学、神戸大学及び関西学院大学の各総長と駐日欧州委員会代表部との間で交わされた。

また、EUIJ関西の正式発足に先立つプレ企画としてのEUセミナーが6月3日、OSIPP棟で行われ、ミヒャエル・ライター博士(駐日欧州委員会代表部副代表(公使))が「憲法条約を持たないEUは可能か?」と題して、仏・オランダのEU憲法国民投票否決を受けた今後のEUについて語った(=写真右)。6月20日には、ドイツ郵便・電気通信管理庁(Reg TP)長官のマティアス・クルト氏が「通信・エネルギー市場における競争:ドイツ、ヨーロッパの展望」と題して、郵政・電気通信が自由化されたドイツとヨーロッパの通信、エネルギー市場の展望について説明した(=写真左)。



IPP研究会

IPP(International Public Policy)研究会が以下のように開催された。

6月2日、中村真幸氏(大阪大学大学院経済学研究科・助教授) "Multitask Incentive Linked with Hedonic Price: Information and Incentive in the Tradition of Japanese Manufacturing" (経済政策セミナーシリーズ第12回)

6月10日、岡村薫氏(OSIPP博士後期課程単位取得退学)「電力産業の規制改革」(博士論文口頭審査会)

6月24日、リズ・ウィリアム氏(Visiting Fellow, The Australian National University) "Global Regulatory Harmonisation and the Domain Name System"

政策フォーラムで2氏報告

第35回OSIPP政策フォーラムが5月26日、OSIPP棟で行われ、関谷毅史氏(環境省地球環境局環境協力室室長補佐)が「国際環境協力の枠組み 実績と今後の方向」と題して、地球温暖化の国際的枠組み、環境ODA、今後の国際環境協力のあり方について語った。

また6月3日には第36回同フォーラムが開かれ、駐大阪・神戸アメリカ合衆国総領事館・関西アメリカンセンターの招待で来日した、前米副大臣補佐官で現在アーミテージ・インターナショナル・パートナーであるロビン・サコダ氏が、"The US-Japan Security Alliance: Challenges and Prospects

6科研プロジェクトが始動

OSIPPの共同研究として今年度、新たに6つの科研(文部科学省科学研究費補助金)プロジェクトがスタートした。各プロジェクトとその研究代表者は次の通り。

- ・「太平洋地域の統合化による制度の収束と開発戦略・政策選択(基盤A) 高阪章教授
- ・「近代日本のナショナル・アイデンティティの形成と変容 中国・韓国との関連において(基盤B) 米原謙教授
- ・「サービス取引のトレードビリティ・レボリューションと法的対応の研究(萌芽) 野村美明教授
- ・「質的側面を反映したジェンダー・セグレーション指標の開発とその有効性の検証(萌芽) 松繁寿和教授
- ・「失業に対する予備的行動と家計の経済厚生(若手B) 小原美紀助教授
- ・「ブラジルアマゾンにおける持続的開発:環境側面を反映した生産性指数の開発と政策評価(若手B) 大槻恒裕助教授

特色GPの公開講座

特色GP(平成16年度文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム」)公開講座がOSIPP棟で5月28日、6月18日、野村美明教授の司会で開かれた。5月28日には茅野みづる氏(伊藤忠商事株式会社コーポレ

国連政務官、北朝鮮・イランの核を分析

OSIPPの国際安全保障政策研究センターは6月8日、国連軍縮局政務官の河野勉氏を招き、「北朝鮮・イランの核問題および安保理決議1540 - 国連の立場から - 」と題する講演会をOSIPP棟で開いた。同氏は、以前はイラクの大量破壊兵器問題に取り組み、現在は北朝鮮とイランの核問題および安保理決議1540の履行を担当。自身の経験も交えて現在の大量破壊兵器の問題について詳述した。

ート・カウンセラー)が、「言語技術とリーダーシップ」と題して、ビジネス界のリーダーの役割と言語技術の関係について分析した。6月18日には大澤恒夫氏(桐蔭横浜大学法科大学院教授)が、「法律家と交渉技術」と題して、裁判外紛争解決も法律家にとって重要な活動であるとして、そこでの法的な交渉のあり方、WIN-WINを目指す交渉技術などについて議論を交わした。

OSIPP アドバイザリーボード委員

Alexander Almasov 在大阪・神戸アメリカ合衆国総領事 猪木武徳 国際日本文化研究センター教授 Karl Wokalek 在大阪・神戸ドイツ連邦共和国総領事 金森順次郎 財団法人国際高等研究所所長(大阪大学元総長) 川名紀美 朝日新聞論説副主幹 神野榮 関西電力株式会社常務取締役 Michael Clifton 駐大阪オーストラリア総領事 邱国洪 中華人民共和国駐大阪総領事 佐々木英治 日本郵政公社近畿支社長 辻本賢 OSIPP 同窓会「動心会」会長 西尾章治郎 大阪大学情報科学研究科長 鳩山由紀夫 民主党国会議員 藤原安次 大阪府出納長 古田茂美 香港貿易発展局大阪事務所長 松下正幸 松下電器産業株式会社代表取締役副会長 宮澤利成 日本貿易振興機構大阪本部長(以上、敬称略順不同)

市民社会国際比較プロジェクト開始

NPO 研究情報センターが4月から「市民社会国際比較プロジェクト」を開始した。OSIPP のプロジェクト演習の一環でもあり、世界各国・地域の市民社会を比較研究し、参加者が共同して報告書を作成する。これまで十分に研究されてこなかったアジアの市民社会に重点を置くのが特徴。すでに4回開かれた研究会では、毎回30名以上の研究者や学生が参加し、5月28日には特別セミナーを開催。研究交流のためOSIPPを訪問中のイスラエル・ベングリオン大学教授、ベンジャミン・ギロン氏がイスラエルの市民社会について講演した。同プロジェクトの責任者、山内直人教授は「学際的アプローチを必要とする市民社会研究はとてもOSIPPらしい研究テーマ。OSIPPの看板になるよう育てたい」と語った。

OSIPP政策総合評価センター第7回ワークショップを開催

OSIPP 政策総合評価センターは5月26日、「生活の質を持続的に向上させる政策評価方法の研究」と題する第7回政策評価ワークショップをOSIPP棟で開催し、坂田裕輔氏（近畿大学経済学部助教授）と沈俊毅氏（OSIPP 博士後期課程）が、「大阪モノレール延伸による社会経済的影響の分析」と題し、沿線住民への調査計画について共同で報告した。また福重元嗣氏（大阪大学大学院経済学研究科助教授）と石川路子氏（神戸大学大学院自然科学研究科 COE 研究員）が、「奄美群島住民の観光と産業振興に対する評価に関する調査」と題し、住民へのアンケートの集計結果について共同で報告した。

留学生歓迎パーティー開催

OSIPP 留学生歓迎パーティーが6月16日、待兼山会館で開かれた。高阪章研究科長、石田潤一郎助教授（留学生担当）をはじめ、OSIPPの教員、事務職員、先輩の留学生、日本人学生のチューターら47人が参加した。

高阪研究科長は「これは歓迎パーティーであるとともに、“元気出しパーティー”でもある」と述べ、「忙しい勉強の中、今日はリラックスして楽しんでください」と留学生に呼びかけた。留学生らは日本語で自己紹介をした後に、母国語で挨拶し、中国語、英語、韓国語、アゼルバイジャン語、ブルガリア語などが飛び交った。

院生会幹事会の新幹事に決まる

OSIPP 院生の自治組織、院生会の第1回幹事会が4月28日、OSIPP棟で開かれ、05年度の代表幹事を含む新幹事が決まった。幹事は例年通り、原則として各研究室から1名がその代表として選出された。

代表：工藤正樹（黒澤研・D2） 副代表：大橋優一（星野研・M2）、ダニエル・フィリオン（星野研・M2） 書記：馬場ひろみ（栗栖研・M2）
会計：松岡めぐみ（山内研・M1） 備品：孫豊葉（松繁研・M2）、黒住聡子（床谷研・M1） 厚生：李栄（米原研・M1）、窪田康平（高阪研・M1）
ロッカー：北村紘（瀧井研・M2）、セルゲイ・ロマノフ（村上研・M1）、備前陽子（木戸研・M1） HP：梶谷真也（小原研・D2） 留学生：ジョン・リベロ（野村研・M1）（以上、敬称略）

国際法政経懇話会が発足 院生の海外経験を還元

OSIPP の院生が中心になって運営する OSIPP 国際法政経懇話会が4月に発足した。同懇話会では、海外勤務、留学・在外研究を経験した OSIPP 院生が講演し、情報を提供する。第1回懇話会は6月2日に開かれ、昨年在アフガニスタン日本大使館に勤務した、工藤正樹氏（D2）が「海外活動と研究 - アフガニスタン勤務の経験から」と題して講演（=写真）。代表の千々和泰明氏（D3）は「OSIPPにはこれまで院生の海外経験や情報を恒常的

に還元する場がなかった。『使える地球人』の育成を掲げる OSIPP にとって重要なアセットになると思う」と語り、活発な活動を計画している。他の運営メンバーは梶谷真也氏（D2）、安藤友香氏（D2）。



NPO フォーラム

05年度の第1回NPOフォーラムが4月17日、OSIPP棟で開催され、東京学芸大学教育学部生活科学学科助教授の田中敬文氏が「NPO研究はどこまで進んだか」と題して、IIHOE（人と組織と地球のための国際研究所）研究主幹の田村太郎氏が「NPOにおけるCEOの役割と課題」と題して、それぞれ報告を行った。

5月22日には、第2回の同フォーラムがOSIPP棟で開かれ、労働政策研究・研修機構研究員の小野晶子氏が「NPOの『就業』の現状と課題」と題して、有償ボランティアの実態と社会制度的な位置づけについて、また、（有）ビッグイシュー日本代表取締役の佐野章二氏が「ビッグイシューの挑戦 - ホームレスの自立支援は成功したか」と題して、販売員の仕事を通してホームレスの人々の自立をサポートするビッグイシューの活動について、それぞれ報告した。

また6月19日には、第3回の同フォーラムがOSIPP棟で開かれた。まず内閣府国民生活局市民活動促進課長の嶋田裕光氏が、「NPO法人の現状と課題 - NPO政策の現場から - 」と題して講演。続いて、大阪大学NPO法人データベース作成チームが「海外のNPOデータベースと日本への示唆」と題して独自のデータベース作成に関する報告をし、参加者で議論を行った。

平和研究フォーラム

第9回平和研究フォーラムが5月27日、OSIPP棟で開催され、神戸学院大学アジア太平洋研究センター研究員の西川由紀子氏が、「東南アジアにおける『反テロ』戦争 - 米政策の弱みと矛盾」をテーマに報告を行った。同氏は、「9・11」以降、米国は「反テロ」戦争の「第二の戦線」として東南アジア地域に乗り出したが、これはこの地域社会に内在する問題を無視したもの、と指摘した。

編集スタッフ紹介

ニューズレターの編集・発行は、OSIPP 広報委員会の所轄の下、助手の藤本晃嗣、村下明子が作業全般を指揮・調整し、院生の安藤友香（D2）、工藤正樹（同）、原本知美（同）、有川真理（M2）、石関亜沙子（同）、大橋優一（同）、木谷耕平（同）、江瑾（同）、申恵程（同）、瀧田あゆみ（同）、馬場ひろみ（同）、伊原優子（M1）、梅川明日香（同）、窪田康平（同）、黒住聡子（同）、杉中泰仁（同）、玉村章祐（同）、山崎美智（同）、山本真太郎（同）、李容玲（同）、JOHN EDWARD RIBEIRO（同）が分担して取材、記事執筆にあたります。また、記事の校正、全体の監修などは饗場和彦（元 OSIPP 助手、徳島大学助教授）が担当します。今後ともよろしく願い致します。

磯村早苗・山田康博編
『いま戦争を問う グローバル時代の
平和学2巻 - 平和学の安全保障論 - 』
(法律文化社、2004年)

日本平和学会の創設30周年を記念して編纂された4巻シリーズの一つに位置付けられる本書は、平和学の学問の蓄積から安全保障論を捉えた論文集である。日本平和学会で活躍する第一線の執筆陣によって寄稿された本書は、今日の平和学の到達点を知る上で有益な文献となっている。

本書の構成は以下の通りである。第一部では21世紀の平和と安全保障、第二部では予防外交と平和構築 - 国家・国際機構・市民社会、第三部では軍縮と安全保障、第四部ではオルタナティブ・リアリズムと可能性の地平 - 地域平和構想という構成で編まれている。

紙幅の都合もあり、書評子の関心に添っていくつかの論文を紹介したい。五十嵐武士論文「安全保障論の転換」(第1章)では、国家安全保障から人間の安全保障への転換、国家以外の多様な主体の織り成す安全保障問題の形成過程について、コペンハーゲン学派の説く安全保障問題化(セキュリティゼーション)などの観点から理論的考察が加えられていて、多様な安全保障論の出自を理解するうえで有益である。

国際社会が看過できない大量虐殺や迫害が起きた場合、国家や国家連合、国際組織はどのような実効性のある対応をすべきかという極めて重要な問題を扱ったのが、饗場和彦論文「人道的介入 - “第二のルワンダ”にどう対応するか - 」(第4章)である。そのなかでは人道的介入が抱

える「紛争処理と人道的介入のジレンマ」(紛争そのものを終結させるための介入なのか、それとも人道物資の安定供給などをとおして人々を救済するための介入なのか)と「利益の論理と道義の論理のジレンマ」(困窮している人々を救済すべきという論理とそのためにかかる人的・経済的コストから果たして介入すべきなのかというジレンマ)の2つが挙げられ、人道的介入の実効性の難しさを改めて浮き彫りにしている。

今年の核不拡散体制再検討会議において最終文書が採択できなかったことにみられる国際社会における核軍縮と核不拡散体制の両立の難しさを論じているのが、黒澤満論文「大量破壊兵器の軍縮と不拡散」(第5章)である。同論文では1990年代に軍縮、不拡散の流れが進展していたことが概観された後、アメリカが現ブッシュ政権になってからこの流れが大きく不拡散優先へと傾き、核保有国による軍縮の流れが停滞してしまったことが指摘されている。そのうえで、同政権の単独主義の傾向、「力の支配」に基づく核政策に対し厳しい視点を向け、多国間協調による「法の支配」に基づく手段を追求すべきだと論じる。

国際社会が抱える重要な問題を正面から取り挙げたこれらの論文以外にも、日本の平和思想、日米同盟に代わる代替案、古典的現実主義とみなされるE.H. カーの再解釈などが扱われている。国際政治学でも馴染んだテーマを平和学者が今日どのように捉えているかという視点から読んでみても興味深い。その点、本書の特徴は平和学から国際政治学、とりわけ安全保障論を専門とするものにとって貴重な刺激になるであろう。



翻訳・出版と研究の両立を図るスペイン人留学生
ベロニカ・カラフェール・カリエーホさん(D1)



「しんちゃん」訳して大人気

アニメ『クレヨンしんちゃん』は実はスペインでも大人気だそう。その翻訳者。『ベルサイユのばら』や『MONSTER』なども含め、4年間で200冊以上の漫画を訳した。他にも語学の本や映画の翻訳、通訳、日本のガイドブックや自作の短編小説を出版するなど幅広く活動して

いる。

1978年、スペイン・バルセロナ生まれ。バルセロナ自治大学、翻訳・通訳学部、英語科に入学後、第二外国語で日本語を選択したのがきっかけで、20歳で京都外国語大学に1年間留学。帰国後、大学の夏休みに突然依頼された仕事が、『クレヨンしんちゃん』の脚本の翻訳だった。これが放送されるやスペインで大反響を呼び、日本アニメや漫画のブームを引き起こした。大学を卒業後、「言葉は単なる道具。日本とスペインを結ぶ架け橋になるためには、言葉を使っている社会の本質を学ぶ必要がある」と日本の大学院への留学を決意。02年、OSIPPへ入学し、星野俊也教授の指導の下、外国人への日本の言語政策について研究してきた。仕事場は主に自宅。仕事と研究の両立は、毎日の時間管理を徹底することで可能にしている。自分に厳しい性格

だと自己を分析する。体調を崩したときにも仕事を続け、周囲の人々を心配させたほどだ。好きな漫画作品が母国で出版されたときには大きな喜びを感じる。「日本とスペインをもっと近づきたい」と、05年2月には公私共に長年のパートナーであるマルク・ベルナベさんらと、日本のガイドブックを出版。これまでの中高年向けと違って、漫画やアニメの影響で増加した日本に関心のある若者層をターゲットにした。安宿や漫画喫茶などを紹介するなどユニークな内容で、母国の評判も上々らしい。

「一つのことだけをして満足できないタイプ」で、将来は翻訳・通訳の仕事のほか、博士号を取得しスペインの大学で教鞭をとるのが夢。翻訳は一人パソコンに向かう孤独な作業であるため、漫画を読んで日本に興味を持った若者たちと授業を通し直接対話をしたいと言う。日本語とOSIPPで学んだ知識とを公共政策の分野で活かして、人々の役に立ちたいと熱く語った。



論文

黒澤満教授 「NPT第4条の成立経過と1970年代の制限的解釈」『核兵器不拡散条約(NPT)第4条に関する調査』日本国際問題研究所軍縮・不拡散センター、3月

「核不拡散体制と核軍縮：NPT体制を考える - 核軍縮面で米が努力を」『毎日新聞』5月7日付

「核軍縮に関する国際情勢(6)：2005年NPT再検討会議」『平和の風』6号、6月

米原謙教授 「記憶の断片から」『藤原保信著作集』第9巻、付録、4月(エッセイ)

床谷文雄教授 「比較法(実質法)からみた生殖補助医療親子・代理母法」『国際私法年報』6巻、3月

「シンポジウム『生命倫理と法』ドイツ、スイス、オーストリア」『比較法研究』66号、5月

「判例評釈 家族 児童福祉施設入所承認審判に対する即時抗告事件」『判例タイムズ』1173号、5月

「特集 法学部で学ぶ8. 凍結精子」『法学教室』296号、5月

橋本介三教授 「大阪経済、本当に適応力がある？」『産業能率』578号、5月
“Economic Analysis of Asian Free Trade Area; By a Country Panel Data,” *Discussion Papers in Economics and Business*, Graduate School of Economics and Osaka School of International Public Policy, May

星野俊也教授 「在日米軍基地の将来と沖縄のトランスフォーメーション」『世界週報』86巻16号、4月

「国連改革で何が変わるのか」『外交フォーラム』18巻4号、4月

「国連改革で演じられるパワーゲームの熾烈」『週刊エコノミスト』83巻34号、6月

山内直人教授 「地域力とコミュニティ政策」『広域地方政府化とコミュニティの再生に関する研究』(NIRA研究報告書No.20050046) 4月

“Social Capital and Civic Activities in Japan,” *The Nonprofit Review*, Vol.5-1, 4月

「GEM：ジェンダー・エンパワメント指数(よくわかるジェンダー統計・第1回)」『共同参画21』5月

“A New Relationship: Between Individuals and Society,” *Asia Pacific Perspectives*, Vol.3-3, 5月

「ソーシャル・キャピタルと地域再生」『CEL』73巻、6月

大槻恒裕助教授 “Food Safety and Trade: Winners and Losers in a Non-Harmonized World,” *The WTO and Technical Barriers to Trade*, April

“An Empirical Framework for Analyzing Technical Regulations and Trade,” *The WTO and Technical Barriers to Trade*, April

“Assessing the Benefits of Trade Facilitation: A Global Perspective,” *The World Economy*, Vol.28-6, June

木戸衛一助教授 “Nach der Tragodie die Farce? Japans Versuche, alte imperialistische Ziele unter den Rahmenbedingungen einer US-Vormundschaft zu verwirklichen,” *Wissenschaft und Frieden, Dossier* Nr.49, April

「書評：近藤潤三『統一ドイツの政治的展開』」『歴史学研究』801号、5月(書評)

栗栖薫子助教授 “How to Activate a Global Compact Local Network: Present State and Prospect of Japan Network,” *Bridging the Gap: Sustainable Environment. The First UN Global Compact Academic Conference*, June

小原美紀助教授 「夫の失業リスクと妻の労働供給」『雇用と失業に関する調査研究報告書()』4月

藤本晃嗣助手 「自由権規約委員会一般の意見31」『アジア・太平洋人権レビュー2005』6月(翻訳)

西出優子(D3) “Social Capital and Civic Activities in Japan,” *The Nonprofit Review*, Vol.5-1, June

「ソーシャルキャピタル：海外での取り組み状況」『NIRA政策研究』18巻6号、6月

工藤正樹(D2) 「国際難民法と大量難民：アフガニスタン難民の事例から」『アジア・太平洋人権レビュー2005：国際人権法と国際人道法の交錯』6月

著書

高阪章教授 『アジアと日・米・欧の経済・文化・政治リンクの総合的研究』平成12～15年度科学研究費補助金(基盤B海外)研究成果報告書、京都大学東南アジア研究所、2月(分担執筆)

床谷文雄教授 『生命倫理法案～生殖医療・親子関係・クローンをめぐる～』商事法務、4月(分担執筆)

『解説類推適用からみる民法 法の解釈がもっとうまくなる』、日本評論社、6月(分担執筆)

『基本判例4 家族法〔第二版〕』、法学書院、4月(分担執筆)

野村美明教授 『交渉ケースブック』、商事法務、4月(編集・執筆)

栗栖薫子助教授 『21世紀の安全保障と日米安保体制』、ミネルヴァ書房、6月(分担執筆)

学会、研究会における研究報告

黒澤満教授 「NPT再検討会議の焦点と核兵器廃絶の課題」、非核の政府を求める会、東京、4月

「核拡散阻止と軍縮問題：第2核時代論について考える」、日本平和学会 東京、6月(コメンテーター)

「第7回NPT再検討会議の結果をどうみるか：核軍縮問題を中心に」、非核の政府を求める会、東京、6月

“The Evolution of Peacekeeping,” Kansai Forum for Japan-US Intellectual Exchange, Osaka, June (commentator)

床谷文雄教授 「シンポジウム～公正証書遺言の現状と諸問題 遺言法解釈上・立法論上の若干の問題点」、日本公証法学会、白鷗大学、6月

「面接交渉権 その権利性と家族性」、比較法学会、上智大学、6月

星野俊也教授 “The United Nations and the Millennium Development Goals: A Perspective of Japan,” UNA Tripartite Seminar, Beijing, China, April

“Japan's Security Environment and the New Roles of MSDF,” Maritime Security Challenges in the Asia-Pacific Region in the Post 9/11 Era, Victoria, Canada, May

“Between Self Governance and Global Governance: Challenges of Reconstruction and Peacebuilding in Vulnerable States,” Japan and Germany in Global Governance: Responsibility for Peace and Security, University of Tokyo, June

「ブッシュ政権の国連政策」、アメリカ学会、京都大学、6月

“Fight against Terrorism in the Security-Development-Human Rights Complex: the Case for Implementing the Human Security Trinity,” Fourth Canada-Japan Symposium on Peace and Security Cooperation, Tokyo, June

村上正直教授 「個人通報フォローアップ オーストラリア(追加)及びニュージーランド」、世界人権問題研究センター研究報告、京都、5月

山内直人教授 「NPO研究への道案内」、市民社会研究フォーラム、東京、5月
「NPOは雇用の場になり得るか？」、労働政策フォーラム(労働政策研究・研修機構) 東京、5月(基調講演およびパネリスト)

「コミュニティ再生とソーシャル・キャピタル」、自由民主党ソーシャル・キャピタル研究会、東京、6月

「コミュニティ再生とソーシャル・キャピタル」、大学改革推進等補助金現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)講義、大阪大学、6月

「海外のNPOデータベースと日本への示唆」、NPO研究フォーラム、大阪、6月

宮本大 「NPO 職員の労働供給行動に関する分析」、日本経済学会春季大会、京都産業大学、6月(討論者)

木戸衛一助教授 “Politische Verhältnisse in und um Japan,” Hiroshima Nagasaki Peace Study Course, Berlin, 5月

小原美紀助教授 「夫の失業と妻の労働供給」、公共経済学セミナー・21COE・TCER 共催、慶應義塾大学、4月

「消費・貯蓄III：借り入れ制約に直面する家計の実態」、日本経済学会、京都産業大学、6月

鄒洋(M2) “A Simple Vector Error Correction Model Estimation of Economic Growth for China,” 日本経済政策学会、法政大学、5月

その他の研究活動(フィールドワーク、調査、研究助成)

黒澤満教授 2005 Review Conference for the Parties to the NPT, Advisor to the Japanese Delegation to the Conference, United Nations, New York, U.S., May

杉原茂教授 病院間の医療の質の格差を計測するためのデータベースの構築、東京・大阪等、8月～

多重債務化及び自己破産の要因を分析するためのデータベースの構築、東京・大阪・名古屋・横浜・仙台・広島・福岡、2月～6月

山本慎一(D1) 国際平和協力調査員としての国際平和協力政策に関わる調査・分析、外務省、5月～

報道

黒澤満教授 「核廃絶：動く平和市長会議」『朝日新聞』、4月6日付

「NPT再検討会議まで1カ月：米単独主義なら決裂の可能性も」『京都新聞』、4月2日付

「核軍縮は進むか：NPT再検討会議」『中国新聞』、4月26日、28日付

「不拡散の努力日本は：六ヶ所への影響を懸念」『朝日新聞』、4月28日付

「NPT会議日本政府アドバイザー黒沢・阪大院教授に聞く」『読売新聞』、5月8日付

「NPT会議：今回の結果は米に跳ね返る：黒沢大阪大大学院教授に聞く」『朝日新聞』、5月30日付

星野俊也教授 「在沖海兵隊の駐留検討」『沖縄タイムス』、4月14日付

「米軍再編の行方検討」『琉球新聞』、4月16日付

「世界潮流 2005 - 国連・60年目の大改革」、NHK BS1、NHK BSHi、4月

国連公開講座・特別シンポジウム「世界を語る～日本は常任理事国になるべきか」『京都新聞』、5月13日付

「クローズアップ現代： 常任理事国・日本のハードル」、NHK総合、5月

「詳報 国連公開講座・特別シンポジウム 世界を語る～日本は常任理事国になるべきか」『京都新聞』、6月3日付

木戸衛一助教授 “Die Worte von Premier Koizumi klingen hol,” *Junge Welt*, Nr. 95, 25 April

講演会・展示会

黒澤満教授 「世界平和と核軍縮・核不拡散」、2005年大阪大学入学記念講義、4月(講演)

「核軍縮の進展状況と今後の課題」、IPP NW大阪支部総会、4月(講演)

「2005年NPT再検討会議と核軍縮問題」、IPPNW大阪支部役員会、6月(講演)

高阪章教授 大谷一朗「景気過熱下の中国マクロ経済展望」、関西社会経済研究所講演会、6月(コーディネーター)

Ichiro Otani, “Large External Imbalances and the Renminbi Exchange Rate in China,” OSIPP学会講演会、大阪大学、6月(司会)

橋本介三教授 「東アジアに対する大阪府の戦略的あり方」、大阪府商工労働部、5月(講演)

星野俊也教授 「日本は常任理事国になるべきか」国連公開講座・特別シンポジウム「世界を語る」、京都新文化センター、5月(講演)

木戸衛一助教授 「『終戦60年』のドイツ」、京都YWCA平和学習会、6月(講演)

「変えたドイツ、変えない日本?」、憲法問題講演会、6月(講演)

工藤正樹(D2) 「海外活動と研究 アフガニスタン勤務の経験から」OSIPP国際法政経懇話会、大阪大学、6月(講演)

木田泰光(M2) 「小型武器回収への新しいアプローチとしての『平和のための小型武器削減と開発(WDP)プロジェクト』」NGO国際会議、上智大学、5月(講演)

会議運営

米原謙教授 第4回日韓共同学術会議、政治思想学会、5月(開催責任者)

星野俊也教授 日本国際連合学会第7回(2005年度)研究大会、日本国際連合学会、5月(座長)

その他の社会活動

高阪章教授 “Whither the Japanese Economy: Macroeconomic Developments,” 国際交流基金関西国際センター、4月(講義)

栗栖薫子助教授 「国連大学グローバルセミナー2005」実行委員、4月～国際サマースクール「アジア若者塾」カリキュラム委員、5月～

山本真太郎(M1) アフガンにおける義足支援活動の補佐、「アフガニスタン義肢装具支援の会」同行スタッフ、4月～5月

(編集部より)

「学外運営」の項目については、2005年度を通じての該当データを2006年春号(38号)に一括して掲載するため、今号は本項目を掲載しておりません。ご了承ください。

私の一冊

山内直人教授

A. B. Atkinson & Joseph E. Stiglitz, *Lectures on Public Economics*, McGraw-Hill Educa-

「省庁間のどろどろした利害調整に嫌気が差し始めたところに出会った思い出深い1冊」。78年に阪大経済学部を卒業し、経済企画庁に入った山内教授は、国会答弁作成などの雑用の合間にこの本を読み、経済合理性と最も縁遠いと思われる政府の活動をかくも理路整然とモデルで説明できるのか、と大いに感動したという。



海外留学を考えていた頃、運よくブリティッシュ・カウンスルの奨学生に選ばれ、著者の一人、アトキンソン教授が当時教えていたロンドン・スクール・オブ・エコノミッ

クス(LSE)を選んだ。

留学してみると、アトキンソン教授自身、講義で本書を使っており、そのレクチャーから教授のこの本への深い思い入れが伝わってきたという。「彼は筋筋のよい英国紳士で、考え方も生き方もスマートだったが、ただのエリートではなく、世界の貧困をどうすればなくせるかといった実践的な問題を常に考えていた。また、世代を超えた富の移転パターンを解明するために英国の膨大な遺言状を丹念に調べるといった地味な研究もやっていたので敬服した。」

「公共経済学」が応用経済学の一分野として、広く認知される契機になったのがこの本だという。それまでの制度研究中心の伝統的な財政学から、厳密な理論モデル分析と計量経済分析を前面に出したモダンな公共経済学へと、主役を交代させることになった。現在では学界の共通財産になっている最適課税論、社会厚生関数、不平等尺度、制度デザインといった、現実の政策問題を解くために有用な分析道具も、本書中で手際よく解説されている。

「この本が誕生して四半世紀が経過するが、今でも大学院レベルのテキストとして十分魅力的。現に多くの大学院で使い続けられているので、OSIPPの学生にも薦められる」と語る。

編集・発行「OSIPP広報委員会・ニューズレター編集部」(〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-31, 大阪大学大学院 国際公共政策研究科内, TEL 06-6850-5202, E-mail: newsletter@osipp.osaka-u.ac.jp)